

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380735

研究課題名(和文) 難民の社会統合とソーシャルキャピタルに関する研究

研究課題名(英文) A study for social capital in the integration of refugees

研究代表者

森谷 康文 (Moritani, Yasufumi)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：50455698

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)： 難民の社会統合において、ホスト社会の言語獲得や教育・経済活動への参加は重要な要素である。とりわけ、ホスト社会との良好な関係を維持し、ホスト社会のなかで積極的な社会参加を達成といった「社会的つながり」が重要であるが、それらを実質的なものとするにあたってはエスニック・グループに基づく社会的結合が不可欠である。日本語習得や就労・教育支援にあわせて、母文化や母語の維持・継承をおこなうことは、難民の社会統合において必要な支援といえる。難民の主観的側面において、ホスト社会に対して貢献していると認識される場合には、統合意識も一層強化される傾向がみられた。難民の社会統合には、こうした視点が重要である。

研究成果の概要(英文)： In social integration of refugees, acquiring host society's language and participating in education and economic activities are important factors. In particular, "social network that can maintain a good relationship with the host society and social linking which can promote participating in host society is important. However, in order to make both two types of social networks, social bonding based on ethnic groups is indispensable. Therefore, inheritance of ethnic culture and mother tongue through attribution to ethnic group along with employment support, educational support and learning Japanese is necessary for integration of refugees into Japanese society. In the subjective aspect of refugees, the tendency of their feeling of being integrated to the host society would be further strengthened when they or their ethnic group can make contribution something to the host society. In terms of social integration of refugees, it is important to take these viewpoints into consideration.

研究分野：社会福祉

キーワード：難民 社会統合 ソーシャル・キャピタル

1. 研究開始当初の背景

難民の受入れを積極的におこなっている欧州や北アメリカ等では、難民の社会統合において、ソーシャル・キャピタルとの関連に着目している。特に、ソーシャル・ワーク、社会福祉分野においては、マイノリティグループの精神的及び身体的健康の予防と対処に関連させ、近隣や地域社会での個別援助及び地域計画にその視点が組み入れられている。

2. 研究の目的

本研究は、日本で生活する難民に焦点をあて、信頼やネットワーク、互換性の規範といったソーシャル・キャピタルの構成要素を分析基軸とし、難民とエスニックコミュニティや地域社会との関係を把握し、難民の健康状態や社会適応、地域社会への統合に対する影響を明らかにする。また、先駆的な実践の整理をおこなうとともに、日本で生活する難民のソーシャル・キャピタルについて調査分析を行い、難民の社会統合や難民申請者への効果的な支援のあり方、地域を基盤としたソーシャル・ワーク実践への示唆を提供する。

3. 研究の方法

分析にあたっては、難民の社会統合におけるソーシャル・ワーク実践とソーシャル・キャピタルに関する先行研究の整理を踏まえ、日本とオーストラリアそれぞれの地域で難民支援を行う団体と難民当事者への聞き取り調査をおこなった。

日本で聞き取りをおこなった難民支援を行う団体は、カトリック東京国際センター (CTIC)、日本国際社会事業団 (ISSJ)、社会福祉法人サポート 21 及び難民が居住する自治体の関係者となった。一方オーストラリアでは、NSW 州の NSW Service For Treatment & Rehabilitation Of Torture & Trauma Survivors (Startts)、Settlement Services International (SSI)、Parents Café Fairfield Inc、Assyrian Resource Centre、Australian Karen Foundation、そして近年シリア難民が集住しているシドニー南西部に位置する Fairfield 市の関係者となった。

難民当事者は、日本で 4 名、オーストラリアで 5 名となった。聞き取り調査においては、研究代表者が所属する北海道教育大学の倫理委員会に研究計画書を提出し承認を得た上で、聞き取り調査時に対象者に調査の目的、研究者への連絡方法等を書面及び口頭によって説明し、調査への参加が自由意志により、不参加による不利益はないこと、さらに調査データは厳重に管理し、個人情報保護と公表に当たっては個人が特定されることがないことを提示し、承諾を得た上でおこなった。

4. 研究成果

(1) 難民の社会統合の指標とソーシャル・キャピタル

森 (2017) は、既に移民や難民の受け入れを行ってきた国では、ソーシャル・キャピタルは社会統合の過程において重要な要素であることが認識されているとし、難民・移民集団とホスト社会との対立や分離を避け、安心・安全な社会を構築する手段とみなされていることを指摘している。また、難民を始めとするマイノリティのような周縁化されやすい集団のエンパワメントにかかわるソーシャル・ワーク実践での活用が示唆されている (Midgley & Livermore 1998, Ersing & Loeffler 2008, Hawkins & Maurer 2012 など)。

日本においては、外国籍あるいは外国につながる住民の研究では、多文化共生が多用される傾向にあるが、「共生」の持つ曖昧さ (山本 2006) や一部集団の排除や格差の容認 (樋口 2005) などの問題をはらんでいる。日本では、西野・倉田 (2002) のインドシナ難民の社会統合に関する調査のように、家庭や学校、職場、宗教集団、エスニック集団など個人のもつネットワークに焦点をあてた研究はみられるものの、このような社会統合の指標に踏み込んだ研究は少ない。この点から、難民の社会統合についてその領域と指標についてソーシャル・キャピタルの要素を取りいれて整理することが必要といえる。

難民の社会統合においては、Zetter らによる社会統合指標として、市民権の領域、統治の領域、機能的領域、社会的領域に加えて、英国内務省「統合の指標 (表 1)」がある。

(表 1)

主題・題目 (Themes)	領域 (Domain)	説明
手段と標識 (Means and Markers)	雇用/住居/教育/健康	一掃にまとめて、これらの領域は、統合過程における重要な素として広く認識される到達の確な分野を表す。
社会的つながり (Social Connection)	社会的橋渡し (Social bridges) 社会的結合 (Social bonds) 社会的結合 (Social links)	これらは、統合過程の理解において関係性の重要性を強調する。
促進 (Facilitation)	言語・文化的知識/安心・安定	これらは統合過程にとって主な促進する要素を表す。
基盤 (Foundation)	権利・市民権	これらは統合過程のための可能性と義務が確立される基盤を表す。

Ager, A. & Strang, A. (2004) をに基づき、森藤子が作成

ソーシャル・キャピタルの構成要素である「社会的つながり」のなかで、結合型とされるつながりは、同質的な人々の特異な互酬性の関係や連帯を高める一方で、社会統合や社会的地位の移動を妨げる要因としても理解される。しかし、英国内務省「統合の指標」をとりまとめた Ager & Strang (2004) によれば、「難民の自己認 (identification) と深く関連する難民自身の民族、宗教または地域に属する感覚を育むこと抜きにおこなわれる社会統合は単なる同 (assimilation) になる恐れがあることを強調している。よって本研究では、難民の社会統合において重要な「社会的つながり」の概要を Ager & Strang のモデル (表 2) を、聞き取り調査の参考にしている。

さらに本研究が難民の社会統合において着目したもう一つの要素として、社会統合における「難民自身の主観」がある。これは、難

民の社会統合の指標が構造組織的な分野が中心となりがちで、そこには客観的だがトップダウンな指標として分析される傾向が強い。そのため、本研究においては、難民の主観的側面にも着目し「あなたにとって統合の意味はなんですか」あるいは「あなたにとってホスト社会の一員となることはなんですか」といった質問をおこなった。

(表2)

領域	概要
社会的結合 (Social bonds)	難民自身そして統合への最たるアプローチ- 特定の集団やコミュニティへの所属の感覚が重要であることを理解する。民族、宗教または地理的コミュニティでの自己同一性の感覚なしには「同化」のリスクになる。この領域はそのような所属を支援する。
社会的橋渡し (Social bridges)	他の異なる意識、民族、宗教集団での社会的繋がりを構築する- ミクシング (混合) - は統合の多くの定義の中心に置かれている双方向の交流を確立するのに必須である。他のコミュニティへの橋渡しをつくることは、社会的結束を助け、文化的理解を促し、経済活動参加への機会を広げる。
社会的結合 (Social links)	地方自治と NGO サービス、市民の義務、政治的プロセスなどに参加することは、統合を支援する社会的つながりのさらなる実例を示す。そのような活動への参加は、統合を評価することに際する社会的つながり (その人のコミュニティとの結合や他との橋渡しと並んで) の三番目の領域を提供する。

Ager, A. & Strang, A. (2004) に基づき、森谷子が作成

(2) 移民・難民政策と社会統合

移民・難民どのように受け入れ社会に統合されていくのか (あるいは統合しようとしているのか) という点では、受け入れの枠組みを決定づける政策が重要となる。オーストラリアの移民 (難民) 政策の整理をおこなうなかで、政府の施策におけるエスニックの位置付けは、メインストリームの社会保障制度サービスを利用するにあたり配慮される言葉や習慣といった個人属性すぎなかったことが指摘できる (森谷 2016)。その一方で、地域で難民の定住支援をおこなう非営利団体の実践においては、ある程度の規模のエスニック・グループの形成が不可欠であることを認識がみられ、エスニック・グループのエンパワメントが重要課題とされてきた。そうした状況の中で、1980年代から台頭がみられる新自由主義の影により、これまで同じグループに属する難民を支援してきたエスニック・グループの活動が大きく制限され、エスニック・グループの位置付けが、より個人の属性に限定され集団としての権利や特殊性への配慮が軽視される方向が見受けられた。こうした政策による影響は、日本での難民支援や社会統合の施策展開においても留意するべき点といえる。

(3) 聞き取り調査の結果から

日本での聞き取り調査においては、対象者が出身国やエスニック・グループと何らかのつながりをもっており、そのつながりからサポートを得ていると感じていた。東京都内・近郊の場合には、教会や政治活動などで顔を合わせることも多く、職場の上司や同僚との良好な関係といった異質なインフォーマルネットワークはみられるものの、実質的な生活支援は、エスニック・グループによるサポートが中心となっていた。一方、地方の場合は、日常生活や子どもの教育などのサポートは、職場でのつながりや子どもの学校の教員、行政の国際課担当者などホスト社会からの

サポートが中心となっている。ただし、年に数回ではあるが、東京都内でおこなわれるエスニック・グループの集会に参加したり、電話で情報交換をするなどしており、エスニック・グループの存在そのものや同じ言語で話せるといった精神的安心感を得ることといった精神的なつながりは強い。また、子どもの母語学習や信仰儀式の機会としてのエスニック・グループとの繋がりは必要だと感じている。

難民自身の日本社会への統合意識では、子どもの教育 (学校への適応) が順調な場合は肯定的な意識が強くなる傾向がみられた。また、収入を得ることに加えて同じ職場の日本人との良好な関係など就労機会の獲得は、日本社会における統合意識を強くしている。反対に外国人であることを理由とする被差別体験や就労機会や就労機会が劣悪な労働環境の場合は、日本社会への所属を否定的なものとしていた。さらに、日本語や経済的な問題から子どもが高等教育機関に進学できないことも日本社会から排除されている感覚を強くしていることが伺えた。このように、社会・経済的安定性やホスト社会の言語の獲得は、難民の社会統合において重要な要素であることがわかる。

オーストラリアでの難民への聞き取り調査においても、国籍の取得などによる社会的地位の安定や英語の上達といった移住国での適応からオーストラリア社会の一員であることを感じるという意見が大半を占めた。とりわけ特徴的だったのは、エスニック・グループによる活動がホスト社会に貢献していると感じられる場合には、社会との繋がりをより強く認識していることである。それは経済活動によるものが主であったが、エスニック料理やエスニック文化をホスト社会に発信が好意的に受け止められているといった「多文化社会」への貢献からも伺うことができた。

この点で、オーストラリアの難民支援団体の活動は、難民体験によるトラウマケアなどの個別の社会生活支援とあわせて、エスニック・グループを基調とした集団の確立や母語や母文化の維持・継承といった集団による活動展開を重視している。また、それぞれの難民のもつ文化背景を活かした経済活動の創出 (例えば、A JOINT AMES AND DELOITTE ACCESS ECONOMICS REPORT) などにも力を入れている。

一方、日本における難民支援団体の活動は、難民の受け入れ数が少ないことも影響していると思われるが、個別支援が中心となり難民のエスニック・グループごとの集団化や集団への支援は今後の課題となっているのが現状である

(4) ソーシャル・キャピタルの構成要素からみられる社会統合の促進

難民の社会統合において、ホスト社会の言語獲得や教育・経済活動への参加は重要な要

素であることは間違いない。とりわけ、ホスト社会との良好な関係を維持し(社会的橋渡し)ホスト社会のなかで積極的な社会参加を達成する手段ともなりうる「社会的連結」といった「社会的つながり」が重要であるが、それらを実質的なものとするにあたってはエスニック・グループに基づく社会的結合が不可欠である。

よって日本語や日本での就労支援あるいは教育支援にあわせて、エスニック・グループへの帰属を通じた母文化や母語の維持・継承をおこなうことは、難民の日本社会への統合において必要な支援といえる。また、エスニック・グループの活動がホスト社会に対して貢献していると認識された場合には、難民の主観的側面としての統合が一層強化されることから、エスニック・グループの活動の方向性として重視する必要があるだろう。それは、経済的貢献のように難民側からのアプローチが中心となる場合もあれば、異文化の肯定的評価といったホスト社会の姿勢が問われる場合もあるといったように、双方向のプロセスが重要である。

(5) 引用文献

A JOINT AMES AND DELOITTE ACCESS ECONOMICS REPORT.(2015).Small towns, Big returns:The economic and social impact of the Karen resettlement in Nhill.
Ager, A. and Strang, A. (2004) Indicators of Integration: Final Report. Home Office Development and Practice Report 28. London: Home Office.
Ersing, R. L., & Loeffler, D. N. (2008). Teaching students to become effective in policy practice: Integrating social capital into social work education and practice. Journal of Policy Practice, 7(2-3), 226-238.
Hawkins,R.L.,& Maurer,K.(2012). Unravelling social capital: Disentangling a concept for social work. The British Journal of Social Work, 42(2), 353-370.
Midgley,J.& Livermore,M.(1998).Social Capital and Local Economic Development: Implications for Community Social Work Practice.Journal of community Practice,5,29-40.
Zetter, R., Griffiths, D., Sigona, N., & Hauser, M. (2002). Survey on policy and practice related to refugee integration. Conducted by Department of Planning, Oxford Brookes University, Commissioned by European Refugee Fund.
西野史子、倉田良樹。(2002)。「日本におけるベトナム人定住者の社会的統合」, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University. Discussion Paper No.74.

樋口直人。(2005)。「共生から統合へ-権利保障と移民コミュニティの相互強化に向けて」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会,285-370。

森恭子(2017)。「社会統合の概念とソーシャル・キャピタル」文教大学生生活学研究 38,2016.43-52。

森谷康文(2016)。「オーストラリアの難民定住支援施策における新自由主義の影響に関する一考察」移民政策研究 8,43-53

山本薫子。(2007)。「外国人の社会的統合・排除とはなにか:日系人,超過滞在者の事例から」研究論叢。人文科学・社会科学,56(1),1-15。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

森恭子(2017)。「オーストラリアの難民支援体制の最近の動向と諸問題」文教大学生生活学研究 39,1-8。

森谷康文(2016)。「オーストラリアの難民定住支援施策における新自由主義の影響に関する一考察」移民政策研究 8,43-53。

森恭子(2016)。「社会統合の概念とソーシャル・キャピタル」文教大学生生活学研究 38,43-52。

〔学会発表〕(計 件)

森恭子・森谷康文(2015)。「難民の社会統合 ソーシャル・キャピタルとの関連」第63回社会福祉学会口頭発。福岡県久留米市。

〔図書〕(計1件)

森谷康文(2016)「第17章 難民の定住と心的トラウマの影響」,小泉康一、川村千鶴子編著『多文化「共創」社会入門 移民・難民とともに暮らし、互いに学ぶ社会へ』,慶応義塾大学出版会。

6. 研究組織

(1)研究代表者

森谷 康文(MORITANI YASUFUMI)
北海道教育大学、教育学部国際地域学科・准教授
研究者番号:50455698

(2)研究分担者

森恭子(MORI KYOKO)
文教大学 人間科学部人間科学科・准教授
研究者番号:10331547